



# まとめ



これまで見てきたとおり、「国際協力イニシアティブ」において規模・活動内容ともに多様な事業が各大学によって実施され、国際協力の現場で活用できる教材・マニュアル・カリキュラム等の様々な成果物が作成された。

また、成果物の生成に加え、開発途上国の大学・NGO等と共同して活動を実施する中で、これら団体の能力向上に寄与するといった直接的な開発効果が多くの案件で生まれている。中には、本事業によって導入された新たな取組が相手国の中央政府に取り入れられ、制度改正や全国的な事業展開に繋がるといった大きなインパクトが生み出されている例もある。

特筆すべきは、これが年間500万円程度という他の国際協力事業に比して著しい低予算で実現したことである。これは、発注者側が事業内容を決めて外部委託するのではなく、大学の研究者の発意を支援するという事業形態を採ったことから実現したものとする。則ち大学教員の本来業務である研究・教育活動の延長として国際協力事業を実施することにより費用対効果の高い事業が実現出来たのである。

今般、事業仕分けの内生化・定常化を目指して文部科学省において実施した「行政事業レビュー 公開プロセス」における「事業の目的・外交戦略上の位置付け、相手国の要請の明確な把握などについて不明確・不十分な点が多いことから、文科省のとしてこれらの考え方を明確にすべき」との評価結果を受けて、本事業は平成22年度限りで終了することが決定された。

上述の通り優れた事業を実施しつつも評価者から事業に対する理解が得られず、厳しい結果となってしまったのは、事業開始後3年目での評価であり、事業総体としての成果の発現・定着には今暫く時間が掛かるとの要因が根底にあったとは言え、体系的な定量的データ収集などが十分になされておらず、事業の成果・インパクトを客観的に示すことができなかつたためと考えられ、事業関係者としては慚愧に堪えない。

しかしながら、同レビューでは、国際協力の必要性・国際協力を実施する際に大学の知見を活用するとの考え方に自体に対して疑問が呈されたわけではない。

我が国が、国際社会において求められる責務を果たし、広く支持を得続けていくためには国際協力が不可欠との認識は今後も変わることがない。MDGsなど世界共通の開発目標が定められる一方、新興諸国の台頭など、開発途上国の在り方が多様化するに伴い、画一的な協力アプローチでは、各国や人々のニーズに十分に答えることはできなくなっている。我が国のODA予算の削減が続く今日、我が国が抱える資源を総動員して高質な国際協力を提供し、開発途上国の発展に寄与していくこと、とりわけ我が国大学人が教育・研究を通じて培ってきた多様かつ優れた知見を活用する方法は今後一層の価値を持つものになっていくと考える。

また、こうした活動は各大学の個性として国内外にアピールでき得るものであり、さらに、教育・研究に活用することで学生や若手研究者の人材育成の場ともなり得る、我が国大学にとっても価値ある取組と言える。

他方、我が国大学の多くは、国際協力を活用し得る知見と国際化に向けた意欲を有しつつも、厳しい予算の制約下で実践に踏み出すことが困難な状況にある。国際協力への参画は各大学の判断に基づく自発的な発意・自主的な努力が前提となることはいまでも無いが、国として国際協力の担い手を発掘・育成するとの観点から、一定程度、国が何らかの後押しをすべきとの考え方は故あるものとする。今後、「レビュー」において指摘のあった点について十分に議論・整理した上で、国際協力への大学の参画を進める新たな取組の創出がまたれる。

「国際協力イニシアティブ」で蓄積した経験が、新たな取組の礎として活用されることを期待して、ここにその足跡をまとめるものである。